

## 第1回 九州圏広域地方計画有識者会議(令和4年8月5日開催) 議事概要

※「○」は意見・質問等の発言。「⇒」は「○」に関連する意見等

### ■議事 (1)九州の現状の課題について

質疑無し

### ■議事 (2)九州の経済情勢について

- 西九州、北陸新幹線と東九州、四国新幹線を比較すると、基本計画路線への位置づけが数年違っただけで、整備新幹線への格上げへ何十年も待たされている状態である。各地の新幹線の整備が整いつつあるなか、東九州新幹線は地域の人にとっては、できて当然の施設である。「お待たせしました」と言って整備新幹線への格上げが進められるようでないといけない。
- 半導体産業において、以前九州は頭脳なきIC産業の集積と言われていたが、現状の九州の半導体産業は自立化されているのか。  
⇒設計の人材も九州内で働いており、生産性を上げるためのプロセスエンジニアも働いている。また、研究開発機能が工場へ併設される事例もあるほか、ロボットや材料メーカーも開発拠点を九州に移転してきており、生産現場と開発が近接しているなど、九州の半導体産業は頭脳がかなりつきはじめている。
- 自動車産業について、EVの時代へ進む中で、九州の自動車産業をいかに考えるよいか。  
⇒エレクトロニクス業界と自動車業界の両方がつながっていく。EVやプラグインハイブリッドを考えた場合、九州は車両製造の企業が多い一方で、電池の工場が必要との議論はある。
- 九州の産業を単体で考えるのではなく、半導体があることで、他の産業に対してもインパクトがあることや、生産施設があるだけではなくマザー工場やR&D施設がある等、産業連関で考えることで異なる構図が見えると考え。広域地方計画を考えるには、どの産業を伸ばすかよりも、産業連関を考えることが重要になる。

### ■議事 (3)次期広域地方計画策定に向けた意見について

- 人口が減少する中、福岡は投資や就業機会等、九州の中核的な管理機能としてのレベルが上がっており、札幌・仙台・広島・福岡の中で福岡のレベルが突出してきている。また高速機能が充実し都市間の移動が行いやすくなった中、福岡へのストロー効果が起こっていない。福岡の集積を九州全体にどう波及させていくかが重要である。新幹線、高速道路の整備があることによって、福岡の集積を九州全体に生かすことができる。
- 県内の県庁所在地と、その他の人口2~3万くらいの都市との公共交通の担保が重要である。県庁所在地のある都市の集積効果をいかに県内で享受できるかという観点からも、公共交通網を担保していくことが重要である。特にJRのローカル線を担保することが難しくなる中、未完成の高速道路・高規格道路を整備することで、県庁所在地の集積するメリットが県内全体に行き渡るように取り組むことが重要である。
- 東九州新幹線と四国新幹線の整備効果は経済効果や災害時の機能等多岐に渡るため、横断

的な位置づけで記述が必要。特に豊予海峡ルートの効果は、H30年の西日本豪雨での物流の停滞や、阪神淡路大震災の新幹線途絶なども顧みる必要がある。

- オランダはイノベーションの国であるため、成長を考えるとオランダが思い浮かぶ。オランダは経済成長が非常に進んでいる。九州の人口とオランダの人口はほぼ同等であり、また、シリコンバレーの人口は300万人程度である。共通事項は大学、金融機関の集積とデジタル(IT)であり、オランダではスタートアップと大企業の組み合わせで新たなことを行い、課題解決したものがイノベーションを生み、産業としていく流れが強く出来上がっている。現在世界中でスマートシティやEV等の議論が行われているが、アムステルダムは2000年後半にはEVの導入を始めていた。駐車場確保が大変であるが、EV車を優遇することで普及した。そこで出てきた様々な課題を解決することにより、新しいソリューションが生み出され、それが産業になっていく。それを繰り返すことがイノベーションの仕掛けの例である。まずはインフラのデジタル化を先駆けて九州で実施する。そこに対して大企業だけではなく、新しい企業を参加させながら金融を支援する仕掛けができれば良い。
- 今後、EVの時代が来る。間違いなくEVに代わるため、投資をしない判断はないと先端に行く方は言っている。自動車メーカーはEVに比重をシフトしており、電池だけでなくモーターも重要である。EVの時代に向けて10年、20年後を見据えた形でプランニングすることが必要となる。
- 新幹線を物流としても考えた方が良い。
- 日常運行の公共交通であるバスや鉄道は、大規模災害があった時に継続性が難しいため、高速鉄道も大事である。鉄道を物流として位置付けることで、人の交通も維持できるという観点も必要である。
- Withコロナの時代でどのように産業を成長させるかの観点として、国の施策上、必要かつ重要な技術である医薬品がある。特にワクチンを作成する技術はあるが、企業としてリスクを取れないということで日本は製造が遅れた。マテリアル産業として、九州管内で医薬品を作る技術のある企業もある。九州ブランドのワクチンを作成するという動きがあっても良い。
  - ⇒医学の視点では、医療観光というものもある。福祉や産業など様々な分野で言えることだが、ベースロード(基本にしっかりある部分)と、末端(過疎地や社会的弱者が幸せで心豊かに暮らす部分)で地域生活を続ける、2つの視点を持つ必要がある。
  - ⇒医療と観光の点では、重粒子線の治療を受けるために長い間滞在する必要があるため、観光施設と結びつけることが、つくば市などで行われている。先端医療を導入しながら観光を結びつけたり、昔の湯治を発展させたりする素地が九州にはあるため、異なるものを結びつけながら産業発展を考えることも重要である。
- 農福連携について、地域共生社会の実現が必要となる。就業しないが就業準備ができるよう働く。産業の人材確保よりは地域共生社会の実現の観点で成長産業を捉えることも必要である。
  - ⇒農福連携は事例も含めて話題になっている。農業と福祉だけではなく、生活圏を維持するという意味で興味深い。
- 観光において、オーバーツーリズムが生じない取り組みが必要。ダボス会議では、世界の人はコロナが落ち着いた後に、日本に一番行きたいという話もあり、海外からの来訪ニーズは変わら

ずにある。外貨を稼ぐ観光であれば、消費額をベースに考えることが重要。円安を背景とした安い日本で売るのはなく、九州が他のエリアより強いのは、アジアとの距離感であり、歴史上大陸から伝来するのが九州である。世界自然遺産や文化遺産もあるため、アドベンチャーツーリズム含め、国内で行うとことが少ないことを、九州が行う。

コロナ禍で経験したこととして、九州は島内で地域が繋がっており、離島を含め一体感があることから、九州内での移動が可能である。ワーケーション等、長期的に都市ではないエリアで過ごすことがコロナ禍の3年間で行われているのであれば、二地域居住も現実的に可能になっている。持続可能な観光として、ワーケーションや二地域居住等を観光戦略の中に位置づけることで、消費額や滞在時間を延ばしていく観光のあり方が九州では十分可能である。高齢化社会をマイナスに捉えるのではなく、プラスに捉え九州がチャレンジできる観光戦略が必要である。

⇒鹿児島では、車いすのままお風呂に入れる取組が表彰を受けていた。

- 持続可能な観光について、国際認証を活用してはどうか。域外の方に来訪していただき、九州の観光が持続可能で、負担が小さく、誰も搾取していないことが誰にでもわかる形で証明していくこともアクションとして必要である。また地域独自の風景をいかにデジタル上に残していくかに着目する中、趣味だけでなく幅広くコンテンツとして捉えることで、九州の独自性が際立つ。

全体に係るが、社会受容性や市民の理解が成熟していないと実現しない。広域地方計画を構成する各目標等を横断する横串として、社会受容性の醸成やテクノロジーに対する親和性、変化する九州に対してポジティブである考え方に、刺激を与えていく必要性があるとの呼びかけを追加できると良い。

⇒社会受容性について、九州人という言葉を使いたい。九州人の気質も踏まえたうえでの戦略を検討する必要がある。

⇒シビックプライドというような文脈でも良い。

- オペレーションだけでなく、成長をけん引する研究などの頭脳にあたる部分が重要。企業のR&Dセンター、研究教育機関の集積等研究クラスターを九州に設ける必要がある。九州で先端技術を作り出し、産業が適応しながらリードしていくべきことであるため、研究クラスターの醸成はキーワードとして必要である。

- 条件不利地域の確保について、医師に対する残業規制が2024年度からスタートする。これまで日本の医療は医師の献身的な仕事に頼っていたが、このままだと、僻地医療に制約がかかり、医療が充実できなくなる時代が数年後に到来する。それを補うために、遠隔医療やドクターヘリの活用、医師の業務の一部を代替する人材の育成策が検討されている。また、2024年度から第8次医療計画がスタートするため、政府で検討が開始された。条件不利地域について、その中でも検討されると思うが、僻地の医療確保を我々(九州)でも議論すべきである。

⇒医師数そのものの動向、都市部・地方・過疎地域の人数格差もある。医師以外にも物流トラックの運転手の働き方も変わる。運転手の働き手不足、学校教員も不足する等、高度な技術や知識を持つ人が減少していくため、人材という観点は広域地方計画を構成する各目標等を横断する横串として必要となる。

- 女性活躍の推進に対する政策が必要である。九州の若い女性が福岡に移動すると、他県の人

口維持が難しくなる。県ごとではなく、九州全体で女性活躍の推進を議論する必要がある。また、女性の活躍は社会インフラや地域インフラに関わるため、女性活躍をしっかりと議論することが必要である。

⇒全国計画では、東京の収入は高いが、時間換算すると豊かではなく、時間的にも経済的にも子育てができないため、地方に女性が住むことが人口維持に繋がるという視点を打ち出している。人口動態については、九州にとっての福岡の状況や各県の県庁所在地の状況も含め確認が必要。その延長上で、九州に必要なことを、九州なりの視点で見る必要がある。

⇒同僚等に、女性活躍に必要な視点を聞いた。介護や子育てに対する支援は多いが、地方の役場だと女性の意見に耳をむけられないという意見があった。管理職数だけでなく、満足度や内容も評価してほしい。

⇒題目として「女性活躍の推進」と記載するのではなく、具体的に何をやるかの明示が必要である。通勤時間が1時間減少すると第2子を産もうと意思決定され、アクションする人が増える例があるなど、交通問題として解決できる部分もある。女性の家事負担を減らすのであれば、男性が家事や介護の分野で育休を取るなど、社会制度に繋がる支援とセットで語られるべきである。女性を応援しなければならないことと、社会制度を変えることをまとめて女性活躍ということは乱暴である。

⇒人材不足・人材確保に関する議論と同じく、女性確約の推進は広域地方計画の横串の観点となり得る。

- 大規模災害について、防災・減災の部分が、地域や福祉・教育という部分で繋がるキーワードとして機能している。地域生活圏の構築でも、防災・減災という観点で、人の繋がりに触れたほうが現実的に即している。

⇒防災・減災は、産業やネットワークのような大きな話と、我々が住んでいる日常空間での住まい方の話があり、その2つの観点で議論が必要。

- 国土形成計画(全国計画)中間とりまとめで示された地域生活圏では、人口規模の目安を10万人として生活圏を設定しているが、福祉領域は中学校単位、地域単位は小集落をイメージして圏域を設定しているため、エリアの設定を明確にした議論が必要である。

⇒各分野の常識が分野ごとで異なる意味となっている。再整理すると各分野で混乱してしまうため、地方計画を作成するにあたっては、呼び方の工夫や解説をつける等を意識して、誤解が生じないように整理して頂きたい。

- カーボンニュートラルに向けて、九州は特徴のある地域である。全国で最初に欧米型の再生可能エネルギーの出力制御が日常的に行われるようになった。再生可能エネルギーが足りないという議論がある一方、晴れた春、秋、夏と冬の一部は必ず太陽光の出力制限が生じている。カーボンニュートラルの社会に進むに従い、自然エネルギーをベースとした再生可能エネルギーを導入することと、どのように付き合っていくかがイノベーションの条件となる。日本で最初に再生可能エネルギーの出力制限を行っているのが九州であることから、土地の特性を生かす政策を考える必要がある。

⇒岡山の西粟倉村のように、間伐材をペレット化して、熱供給は村の中で自給自足し、域外から

エネルギー調達を行わない形で地区内循環をするようなことも考えられる。

⇒エネルギーを地産地消できる仕組みづくりが重要である。発電所を立地させるといった個別の話ではなく、地域の中でデザインすることで、その土地にあったエネルギー利用を促進することが重要である。地熱資源があるところは熱を中心に、風のある所は風力、それ以外のところは他の考え方がある。これからの時代は個別の地産地消と大型の発電所が並立する。今までは大きな発電所から世の中の需要を見て調整を行っていたが、これからは自然の動きに合わせて需要を調整していくアーキテクションに変化していく。地域ごとに自然に合わせて最適化をしていくことができるといい。

- 九州はエネルギー輸出圏であり、原子力と再生可能エネルギーが多い。電力は、関門海峡を渡って九州から本州に移出しているが、もう少し連結の強化や整理が必要である。

一方で、太陽光パネルによる景観の喪失が問題となっている。規制も含めバランスの良い自然エネルギーの導入を検討すべきである。

⇒エネルギーについて、まちづくりや景観を検討している中で、太陽パネルが気になる。太陽光パネルの無秩序な立地による災害や景観悪化が問題視されるなか、潮目も変わってきているため、景観や自然保護の観点も含めて検討する必要がある。

- 社会の利便性の向上、地域の発展や生活圏の構築、レジリエンスのベースになるのはデータである。利便性を高めるハードウェアの下に細かいデータを蓄えることが大事であり、意識的に進める必要がある。ハード系(車の動きや地図)のデータを市民から収集することも考えられるが、どう蓄積するか検討が必要となる。
- 木質バイオマス発電などは、補助金を申請できる知識や情報をもった大きな会社が沿岸部に立地して伐採も行うため、環境を考慮せずに皆伐してしまい、残された地元の人が植林をしなければならないが、その力がない。それが災害にむすびつくことを地元は危惧しているという構図があり、過疎地域の定住が重要である。大きな成長産業のランドデザインも重要だが、ローカルなレベルでできることとの調和も必要である。
- 大きな枠組みとローカルな枠組みの二つがないと九州は伸びていかない。大企業はノウハウがあるが、ローカルな部分にアドバイスし、束ねて新しいアクションを起こす中間支援のようなことが重要である。

以上